

# 交付運用報告書

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立外国株式インデックスファンド」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 日立外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第24期  
(決算日2025年5月15日)

作成対象期間：  
(2024年5月16日～2025年5月15日)

第24期末(2025年5月15日)	
基準価額	73,398円
純資産総額	91,847百万円
第24期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	-円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

## 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目16番1号

<交付運用報告書に関するお問い合わせ先>

管理グループ TEL : (03) 6626-5691

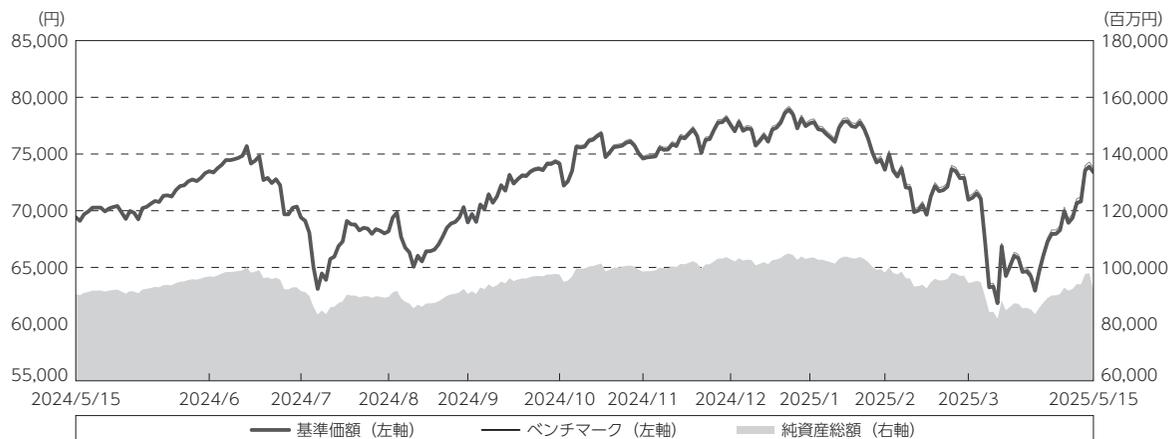
受付時間 : 9 : 00~17 : 00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

## 運用経過

### 基準価額等の推移



期首：69,425円

期末：73,398円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率： 5.7%

(注) ベンチマークは、期首 (2024年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) です。

### 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

24年9月以降、F R B が予防的な大幅利下げを実施し、米ソフトランディング期待の台頭に加え、米大統領選ではトランプ氏優位な情勢となり、次期政権の政策への期待感がプラスに影響しました。

また、米相互関税の内容が予想を上回りましたが、上乘せ部分の90日間の停止 (除く中国) や米英の貿易協定の合意に加え、米中間での関税引き下げ交渉の進展等もプラスに影響しました。

#### <下落要因>

24年8月は、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落しました。また、25年4月上旬に米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。

なお、通期でドル安円高、ユーロ安円高となったこともマイナスに影響しました。

# 1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 52)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 28)	(0.038)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 32)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5)	(0.007)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.051	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 35)	(0.048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 2)	(0.002)	
合 計	153	0.212	
期中の平均基準価額は、72,152円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

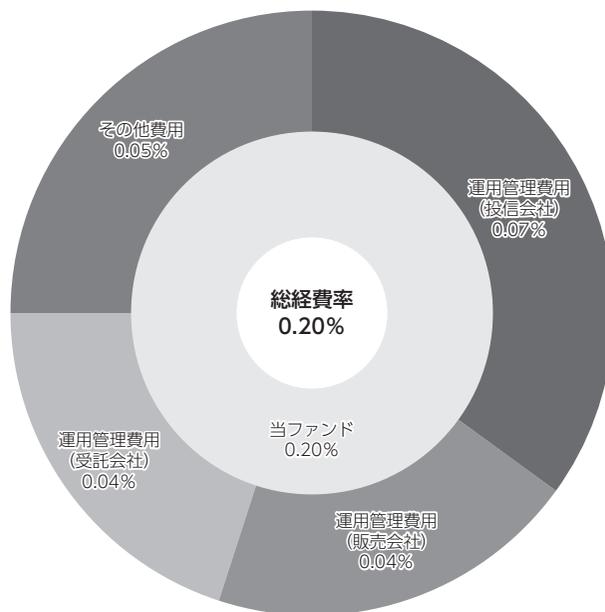
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

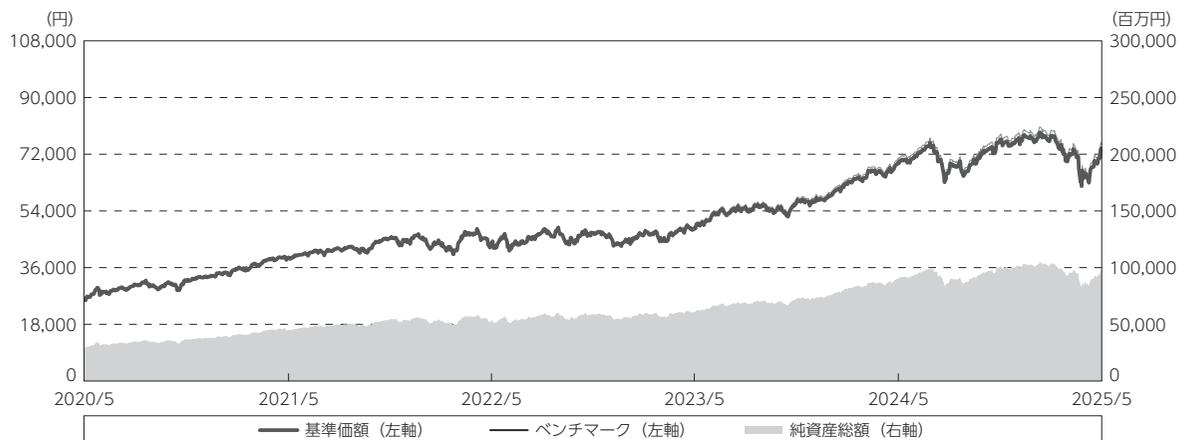
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



(注) ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	25,583	39,267	43,694	48,382	69,425	73,398
基準価額騰落率 (%)	—	53.5	11.3	10.7	43.5	5.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	54.3	11.7	11.3	44.2	6.3
純資産総額 (百万円)	29,151	45,194	53,434	60,887	90,615	91,847

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)は当ファンドです。

## 投資環境

当期の海外株式市場は、期初から米国の労働需給の緩和やインフレ鈍化等を受けた米利下げ観測が材料となり、24年7月中旬にかけて上昇しました。その後は、米政権が中国に対する先端半導体技術に関する貿易制限の強化を検討中との報道から弱含みました。

8月は、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落しました。しかし、米リセッションへの過度な懸念はすぐに後退し、株価は上昇へ転じました。加えて、中国で一連の政策（不動産市場の支援策、追加金融緩和等）が発表されるとリスクオンの動きとなりました。その後は、米経済の底堅さや米次期政権の政策（減税や規制緩和等）への期待を背景とし、12月末にかけて米株高が相場を牽引しました。

25年1月以降も概ね堅調な米企業決算等を背景に海外株は底堅い展開となり、米株（S & P 500）は2月中旬に最高値を更新しました。しかし、その後は米景気指標の悪化に加え、米関税政策によるインフレ懸念や景気鈍化懸念等から下落に転じました。

4月以降、株式市場は変動が大きい相場付きとなりました。4月上旬、米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化で世界的に株価が急落しました。その後、上乘せ部分の90日間の停止（除く中国）が伝わると反転し、上昇しました。加えて、米中貿易紛争が緩和に向かうとの期待もプラスに影響しました。

5月以降も、米英の貿易協議の合意や米中間での関税引き下げ交渉の進展等から期末にかけて上昇基調となりました。

## 米国株式市場

米国市場は、期初から米国の労働需給の緩和やインフレ鈍化等を受けた米利下げ観測が材料となり、上昇しました。

24年7月は、情報技術関連を中心に下落しました。8月上旬には、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落する局面がありました。しかし、米リセッションへの過度な懸念はすぐに後退し、株価は上昇へ転じました。9月には、F R Bが予防的な大幅利下げを実施し、米ソフトランディング期待の台頭から上昇基調となりました。加えて、米大統領選ではトランプ氏優位な情勢となり、次期政権の政策への期待感から米株は一段高となりました。12月には3指数（S & P 500、ナスダック指数、ダウ工業株30種平均指数）とも最高値を更新しました。

25年1月以降も底堅い展開となりました。米企業の決算は概ね堅調な結果となり、米株選好の動きから2月中旬に米株（S & P 500）は最高値を更新しました。

しかし、中国の生成人工知能（AI）の台頭が米企業の優位性を脅かすとの懸念に加え、米関税政策によるインフレ懸念や景気鈍化懸念等がマイナス材料となり、下落に転じました。また、4月上旬に米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。その後、上乘せ部分の90日間の停止（除く中国）が伝わると反転し、上昇しました。また、米中貿易紛争が緩和に向かうとの期待もプラスに影響しました。

5月以降も、米英の貿易協議の合意や米中間での関税引き下げ交渉の進展等から期末にかけて上昇基調となりました。

結果、通期ではプラスとなりました。

## 欧州株式市場

欧州市場は、期初から24年12月末まで上値の重い展開となりました。中国経済の鈍化懸念に加え、中東情勢の緊迫化や欧州議会選挙の結果を受け、欧州やフランスの政治情勢に対する不透明感が高まり上値を抑える要因となりました。また、米利下げペース鈍化懸念や米欧の長期金利上昇に加えて、米次期政権の通商政策への警戒感、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まり等も投資家のセンチメントを冷やす要因となりました。

しかし、25年1月以降は上昇へ転じました。中国の財政政策に対する期待に加え、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測も相場を支えました。特に独は財政拡張機運が高まり、景気浮揚への期待感もプラス材料となりました。これまで米国株1強の情勢でしたが、米景気鈍化懸念を背景に割高感のある米株から相対的に割安な欧州株を選好する動きもプラス材料となりました。

なお、4月以降は、米相互関税による動きから変動が大きい相場付きとなりました。大幅な下落後、欧州株も直ぐに反転し、期末にかけては上昇しました。

結果、通期ではプラスとなりました。

## 外国為替市況

ドル円は、期初よりF R Bによる利下げ開始時期が後ずれするとの見通しから日米金利差の高止まりが意識され、ドル高円安が進行しました。また、市場予想を上回る米経済指標やF R B高官らのタカ派発言からドル高円安基調が継続し、24年7月中旬に162円台付近までドル高円安が加速しました。

しかし、その後は米国での労働市場の軟化やインフレ鈍化が示されたことに加え、日銀が追加利上げを決定し、日米金利差縮小が意識されたこと等からドル安円高へ転じました。8月には米リセッション懸念の台頭に加え、円キャリー取引の巻き戻し等からドル安円高が加速し、9月中旬には一時139円台までドル安円高が進行しました。

9月中旬以降は、再びドル高円安基調に転じました。米リセッション懸念の後退や米次期政権の政策によるインフレ懸念の高まりから米長期金利が上昇し、12月末にかけてドル高円安が進行しました。

25年1月以降は、米長期金利の低下や日銀の利上げ観測を受け、3月末までドル安円高基調となりました。

4月はドル独歩安の展開となりました。相互関税の公表を受け、米景気悪化懸念からドル売りが加速しました。その後、上乘せ部分の90日間の停止（除く中国）が伝わるも、トランプ政権の関税政策が不透明でドル売りが優勢となりました。加えて、トランプ大統領がパウエル議長の解任を示唆（後に撤回）し、F R Bの独立性に対する懸念からドルを敬遠する動きとなりました。ドル円は一時140円割れまでドル安円高が進行しました。ただし、ドル売り圧力も一服すると、期末にかけてはドルが買い戻されました。

結果として、通期ではドル安円高となりました。前期末155円台であったドル円は145円台で当期末を迎えました。

ユーロ円も期初からユーロ高円安の動きとなり、24年7月中旬には一時175円台付近までユーロ高円安が進行しました。E C Bが6月に政策金利を引き下げましたが、今後の利下げペースについて慎重な姿勢を示したこと等から日欧金利差を意識したユーロ買い、円売りが優勢となりました。その後は、ドル円とほぼ同じ動き（ユーロ安円高）となり、9月中旬には155円台までユーロ安円高が進行しました。

9月中旬以降は、155円から166円台でのレンジ相場となりました。9月下旬には中国の景気浮揚策の発表を受け、投資家心理が改善したことに加え、米金利の上昇に連動し欧州金利も上昇基調となり、

ユーロが選好されました。一方、欧州景気の鈍化懸念やECBによる利下げ観測に加え、米次期政権による関税政策への不透明感等がユーロ売り材料となりました。25年2月下旬以降は、独財政拡張期待などを背景に独長期金利が急騰し、3月末にかけてユーロ高円安要因となりました。

なお、4月以降、米相互関税の公表を受け、米景気悪化懸念の台頭や、FRBの独立性に対する懸念からドル独歩安の展開となりましたが、ユーロ円は小動きとなりました。

結果として、通期ではユーロ安円高となりました。前期末168円台であったユーロ円は、163円台で当期末を迎えました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### <当ファンド>

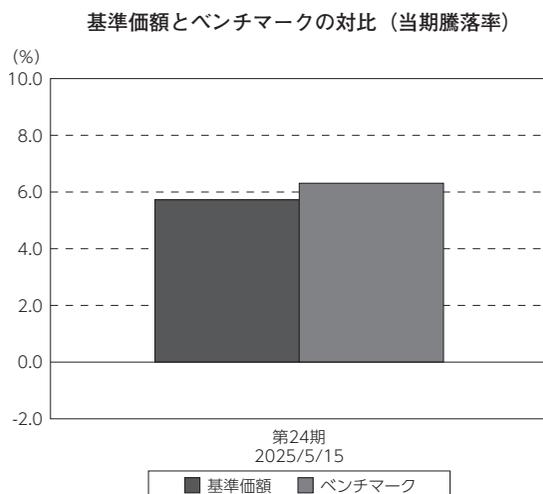
日立外国株式インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

### <日立外国株式インデックスマザーファンド>

わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。具体的には、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。また、資金規模の小さな設定・解約には株価指数先物、為替先渡契約を利用し、取引コストの抑制に努めます。

## 基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの期末の基準価額は、73,398円となりました。前期末(69,425円)からの騰落率は+5.7%となり、同期間のベンチマーク(MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース))騰落率+6.3%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) です。

## 分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

## 今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

## お知らせ

2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

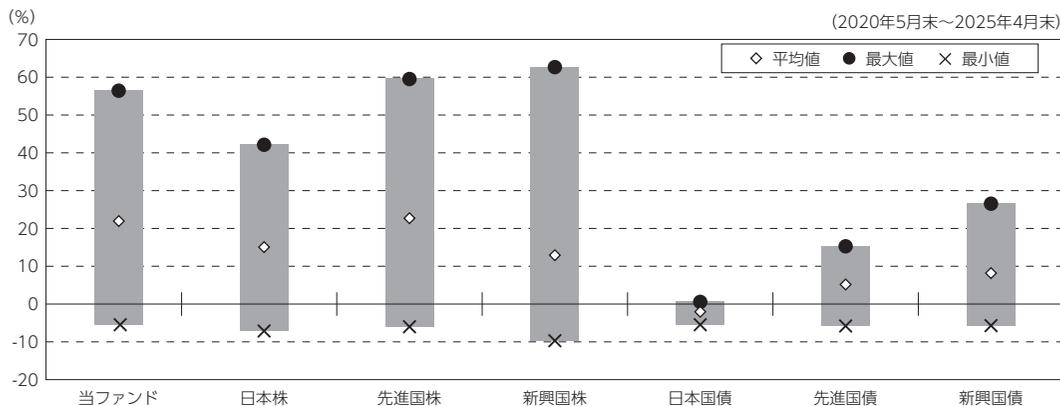
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立外国株式インデックスファンド	次の日立外国株式インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日立外国株式インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## (参考情報)

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	21.9	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	8.2
最大値	56.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 5.5	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 5.5	△ 5.8	△ 5.7

\* 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### \*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド:J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

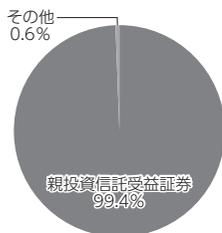
#### ○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘柄名	第24期末
日立外国株式インデックスマザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

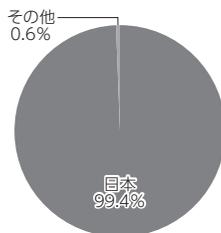
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

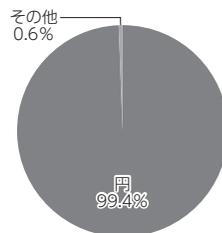
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

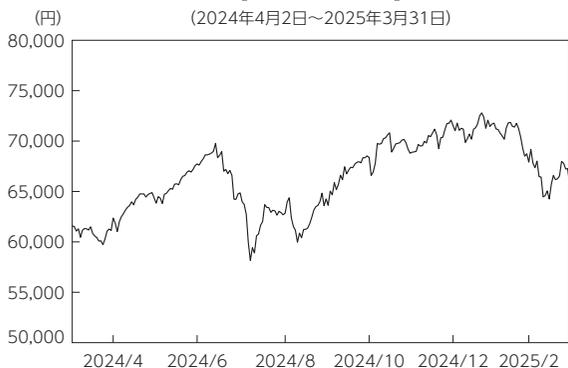
項目	第24期末
	2025年5月15日
純資産総額	91,847,768,520円
受益権総口数	12,513,679,181口
1万口当たり基準価額	73,398円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,363,412,742円、同解約元本額は2,901,963,423円です。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

### 日立外国株式インデックスマザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (3) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(b) 価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	31 (30) (2)	0.047 (0.045) (0.002)
合計	34	0.052

期中の平均基準価額は、66,603円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

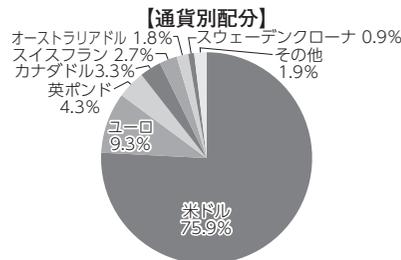
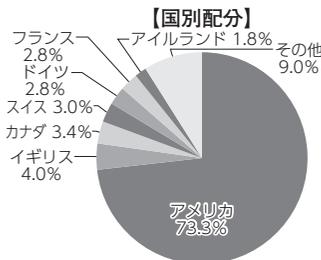
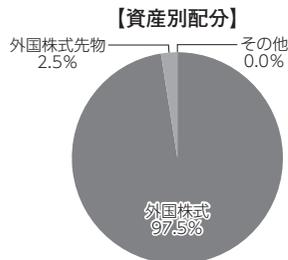
(2025年3月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.0
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.0
4	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.8
5	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.9
6	S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.9
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.2
9	TESLA, INC.	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.2
10	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数		1,176銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。